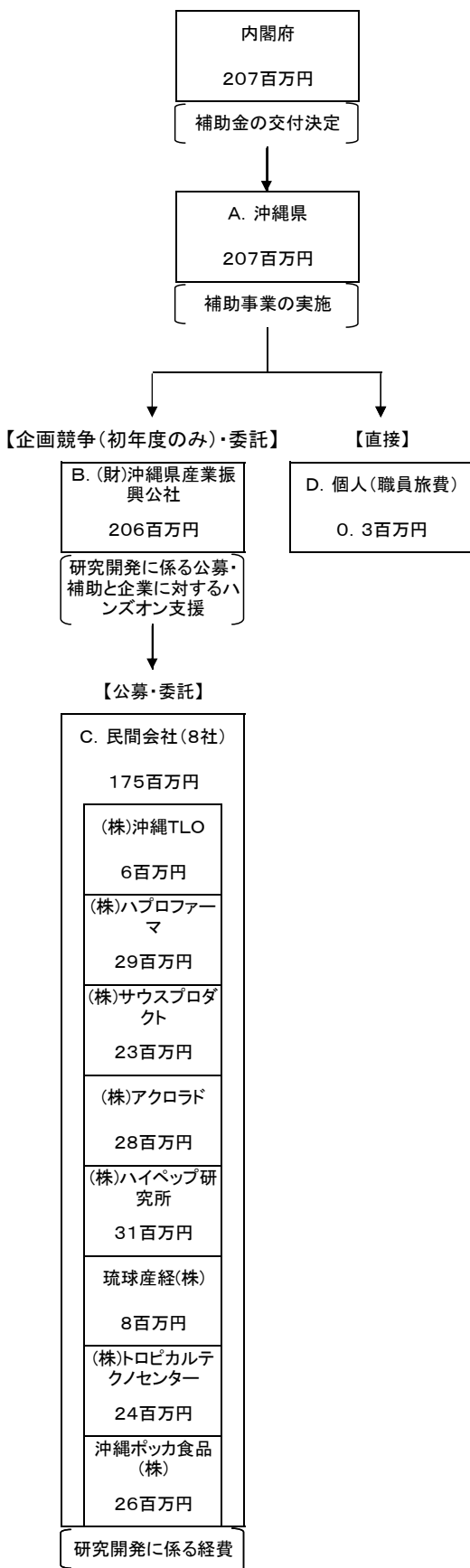


事業番号

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄イノベーション創出事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部署	政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	参事官(産業振興担当)		参事官 重倉 光彦
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	産学官が連携して大学・公設試験研究機関等のシーズの実用性を検証するとともに、顕在化されたシーズを活用し新たな商品・サービス等の実用化・事業化へと結びつける研究開発を支援することによって、沖縄県におけるイノベーション創出を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>研究段階に応じ、顕在化ステージ・事業化ステージの2つのステージにおける研究開発への支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顕在化ステージ 研究開発期間:原則1年以内(最長2年まで) 研究開発費:1000万円以内/年 企業負担:なし ・事業化ステージ 研究開発期間:3年以内 研究開発費:5000万円以内/年 企業負担:研究開発費の1/4相当額 					
実施状況	平成21、22年度においては平成19、20年度に採択した案件のうち継続が認められる案件のみの支援を行うこととしており、平成21年度においては、8件(顕在化ステージ1件、事業化ステージ7件)の研究開発プロジェクトを実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	270	270	213	163	
	執行額	237	233	207		
	執行率	88%	86%	97%		
	総事業費(執行ベース)	356	349	310		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>沖縄県担当者等からのヒアリングや研究開発プロジェクトの継続審査委員会等に参加し、随時、事業の進捗状況の確認を行った。さらに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。</p> <p>また、平成19～20年度に採択した研究開発プロジェクトを対象に沖縄県がアンケート調査を実施した結果、平成21年9月時点で実用化率が53.8%、事業化率が19.2%であった。</p> <p>※実用化の基準 … 研究成果を基に試作品等の開発に成功</p> <p>※事業化の基準 … 研究成果を基に開発した製品等により収益を計上</p>				
	見直しの 余地	平成22年度で終了予定。				
予算 チーム 監視 の・効 率化						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研究開発支援に係る経費	206			
計		207	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ハンズオンマネージャー	14			
研究開発委託費	研究開発支援に係る経費	175			
事務費	審査委員謝金など	5			
その他	一般管理費・消費税など	12			
計		206	計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	バイオ関連分野の産学共同研究	31			
	※8社のうち最も支援額が高い企業				
計		31	計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)